

令和6年度

概況書

令和6年5月現在

松本地域振興局

目 次

1	地 勢	1
2	交 通	2
3	人 口	3
4	市町村の行財政	5
5	環 境 保 全	8
6	産 業 ・ 雇 用	1 0
(1)	農 業	1 1
(2)	農 業 農 村 整 備	1 4
(3)	林 業	1 5
(4)	工 業	1 6
(5)	商 業	1 7
(6)	観 光	1 8
(7)	雇 用	1 9
7	複数の現地機関に関する「横断的な課題」	2 0

松本地域振興局

1 地 勢

管内地域は、長野県の中央部に位置し、日本の屋根と呼ばれる北アルプスと美ヶ原高原に囲まれた盆地を中心に、3市5村からなる自然豊かな地域である。

総面積は、1,868.73 km²で本県の13.8%、うち森林面積は、1,413.61 km²で全体の75.6%、耕地面積は、189.21 km²で全体の10.1%を、それぞれ占めている。

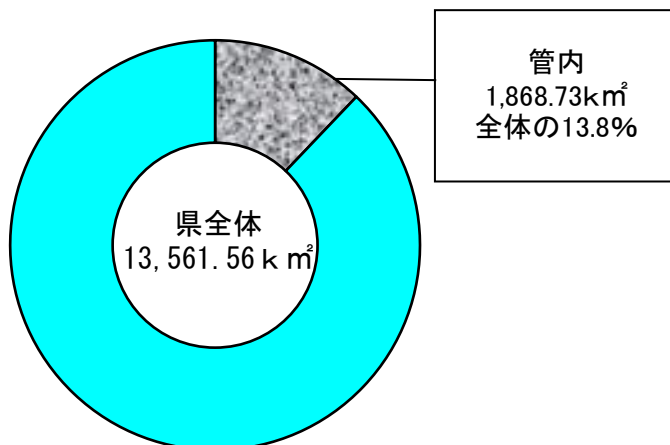
気候は、寒暖の差が大きく四季の変化に富んだ内陸性気候となっている。

○管内の国土面積と標高

区 分	面 積 (km ²)	役所・役場の標高 (m)	
松 本 市	978.47	592	
塩 尻 市	289.98	713	
安 曇 野 市	331.78	547	
東 筑 摩 郡	麻 績 村	34.38	629
	生 坂 村	39.05	519
	山 形 村	24.98	685
	朝 日 村	70.62	823
	筑 北 村	99.47	655
	郡 計	268.50	-
管 内 合 計	1,868.73	-	
松本合同庁舎	-	585	

(令和6年1月1日現在)

○長野県と管内の割合



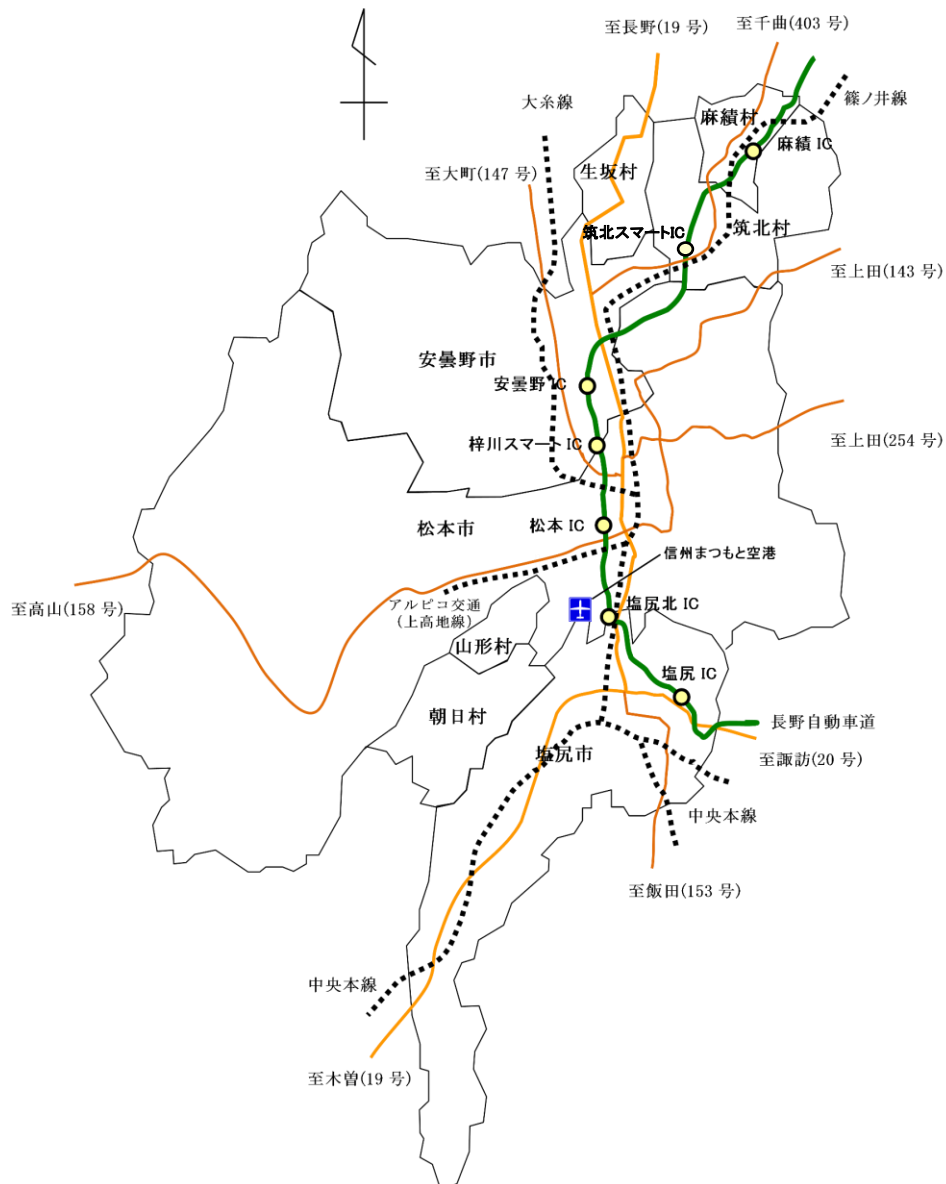
2 交 通

管内地域は、長野自動車道、国道19号・20号など8本の国道及びJR中央本線・篠ノ井線・大糸線等の主要な交通網によって、県内外各地と結ばれている。

中部縦貫自動車道安房トンネルの利用による、北陸・飛騨高山地方への所要時間の短縮に加え、現在、国道158号の奈川渡改良事業や狸平工区でのトンネル工事などが進められており、数年後の完成による国道158号の安全性や利便性の向上が期待される。

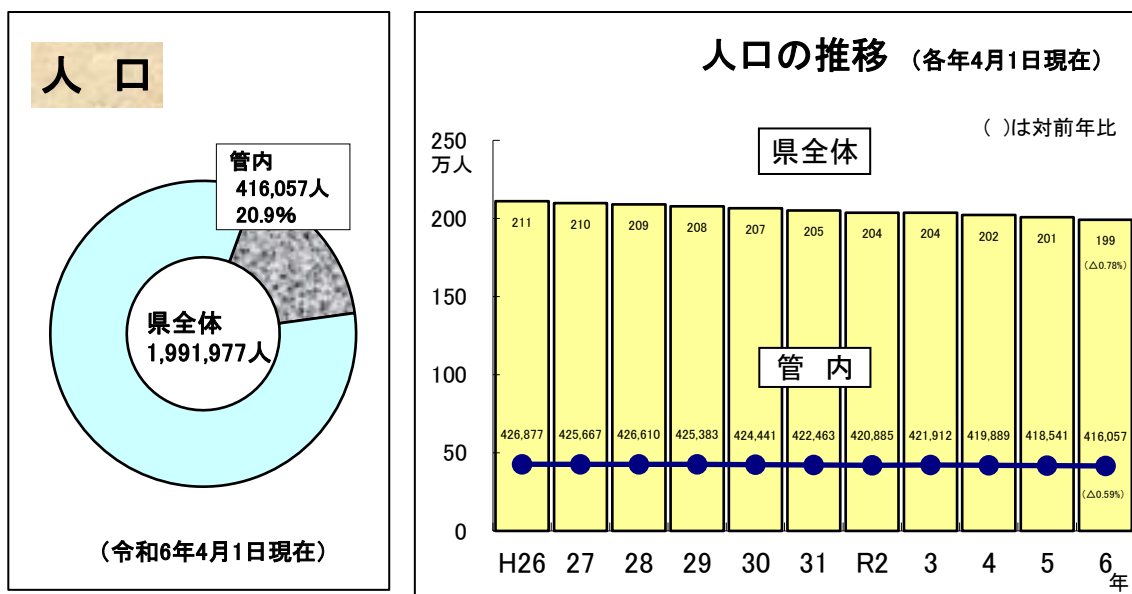
長野県唯一の空の玄関口である県営信州まつもと空港は、札幌便（新千歳、丘珠）、福岡便、神戸便及び大阪便（季節運航便）が運航され、また、令和3年8月から空港の運航時間が2時間延長されたことに伴い、神戸便が複便化されるなど、空港の機能強化が図られている。

○管内主要交通網

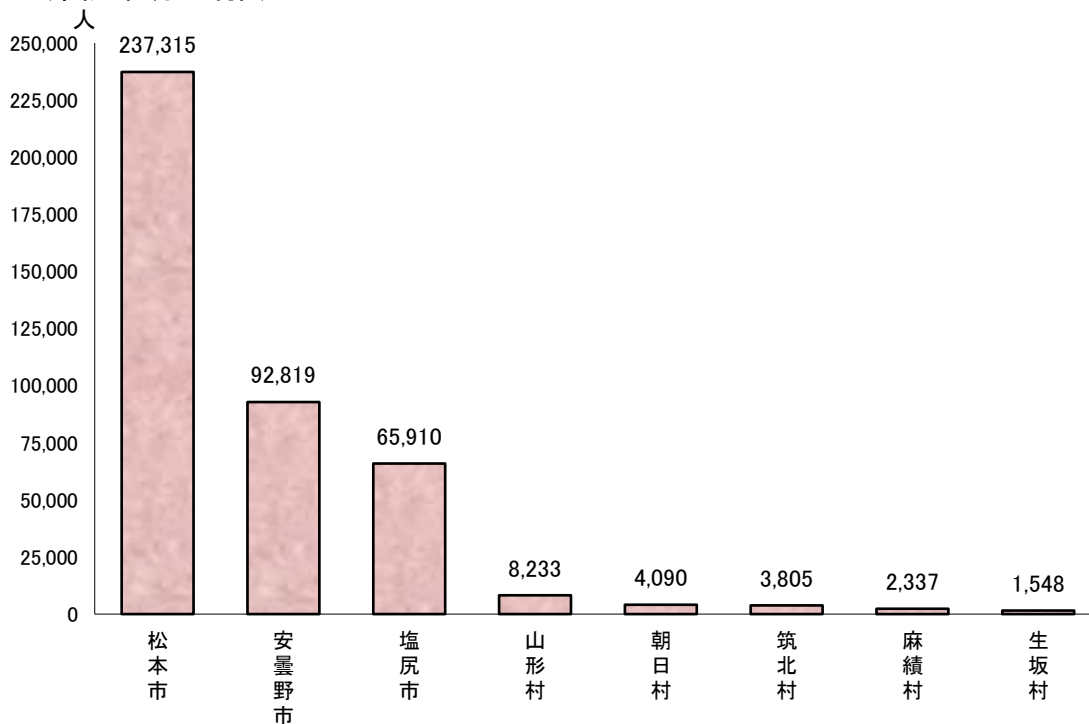


3 人 口

管内の人口は、令和6年4月1日現在416,057人（毎月人口異動調査、対前年比0.59%減）で、県総人口 1,991,977人（対前年比 0.78%減）の 20.9%を占めている。



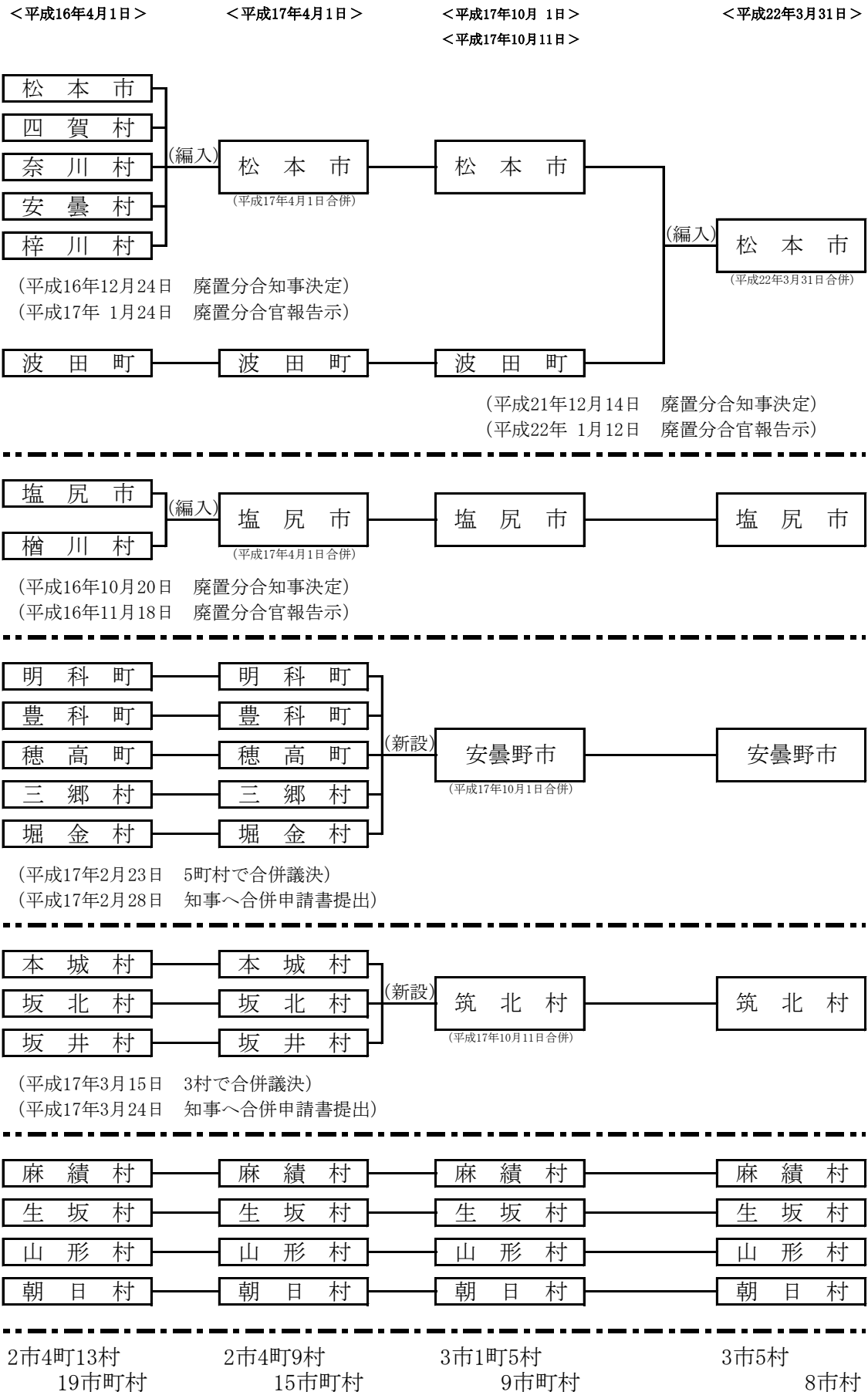
○管内市村別人口 (令和6年4月1日現在)



資料：毎月人口異動調査（長野県企画振興部）

4 市町村の行財政

(1) 最近の市町村合併の経緯等



(2) 市村の行財政状況（令和4年度決算）

管内市村の財政力指数は、3市平均が0.62、5村平均が0.25（共に単純平均）となっており、村部の平均は県下町村平均の0.32を大きく下回っている。中でも北部3村は0.2未満であり、地方交付税の依存度が極めて高くなっている。

区分 団体名	R5 職員数 ※1	R5 ラスパ イレ ス指 数 ※2	歳入総額				歳出総額				基金 残高	財政指標 ※3					
			うち 市町村税		うち 地方交付税		うち 人件費		うち 公債費			財政力 指 数	実収 比	質支 率	経収 支 率	実公 債費 率	将 来 負 担 率
			百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率							
松本市	1,403	99.3 (99.3)	115,090	37,521 32.6	15,466 13.4	112,002	17,232 15.4	8,987 8.0	35,707	0.71	4.0	86.9	3.4	-			
塩尻市	410	98.6 (97.7)	34,863	10,293 29.5	6,312 18.1	34,161	5,797 17.0	2,968 8.7	8,751	0.63	3.0	90.6	6.8	4.2			
安曇野市	590	97.5	48,129	12,371 25.7	12,531 26.0	46,631	6,803 14.6	5,491 11.8	18,977	0.51	4.9	86.8	8.1	-			
麻績村	38	91.8	3,408	243 7.1	1,602 47.0	3,274	475 14.5	248 7.6	3,149	0.17	4.7	77.8	5.3	-			
生坂村	31	94.0	2,653	160 6.0	1,374 51.8	2,620	502 19.1	329 12.5	2,076	0.14	2.1	80.4	7.3	-			
山形村	74	91.5	4,308	1,065 24.7	1,557 36.1	4,169	840 20.2	303 7.3	2,959	0.44	4.0	79.2	6.9	-			
朝日村	54	93.6	3,791	1,066 28.1	1,460 38.5	3,661	631 17.2	291 8.0	3,209	0.33	4.5	76.7	6.8	-			
筑北村	62	93.0	5,409	424 7.8	2,670 49.4	5,247	817 15.6	491 9.4	5,165	0.16	4.2	76.4	2.9	-			
市計・平均	801.0	98.5	198,082	60,185 30.4	34,309 17.3	192,794	29,832 15.5	17,446 9.0	63,435	0.56	5.4	88.8	6.0	-			
村計・平均	51.8	92.8	19,569	2,958 15.1	8,663 44.3	18,971	3,265 17.2	1,662 8.8	16,558	0.32	9.9	81.0	6.9	-			
市村計・平均	332.8	94.9	217,651	63,143 29.0	42,972 19.7	211,765	33,097 15.6	19,108 9.0	79,993	0.38	6.7	86.5	6.3	-			

※1 令和5年地方公共団体定員管理調査結果概要の公表について（令和5年12月26日に総務省から公表）（一般行政分）

平均は管内市村の単純平均を算出

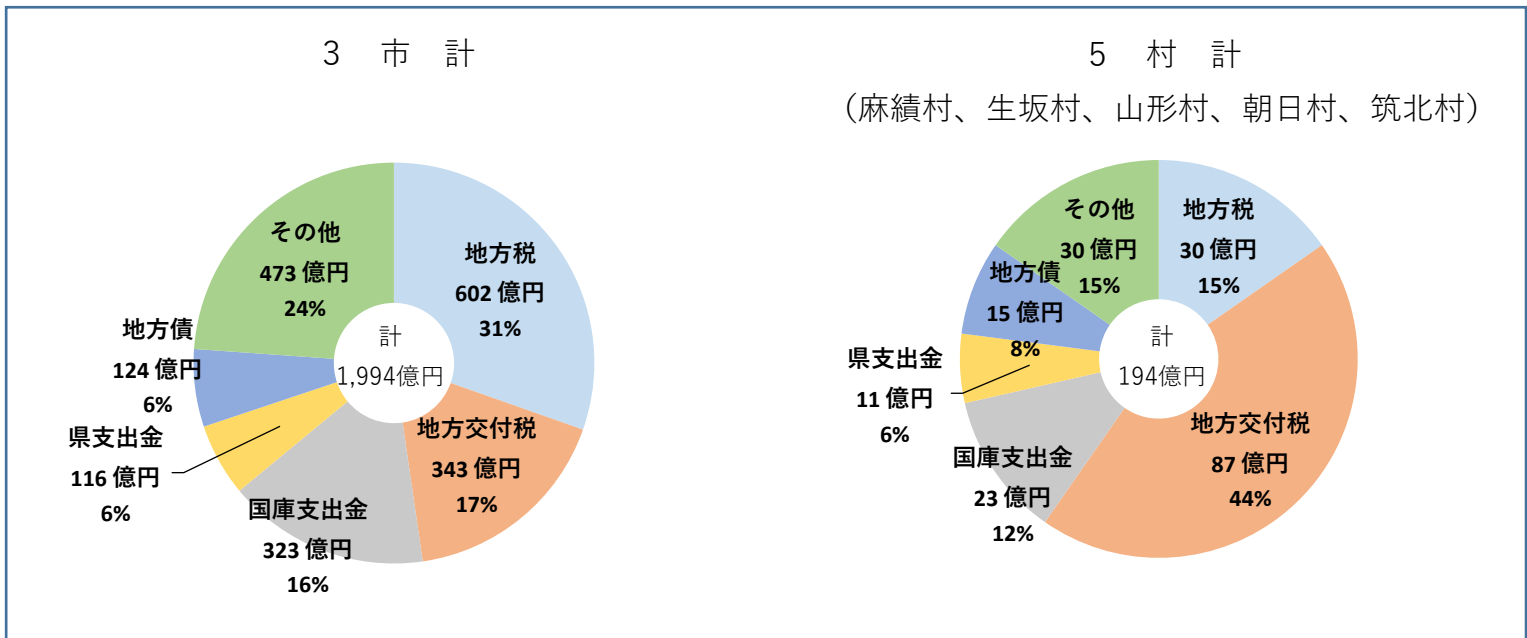
※2 県内市町村のラスパイレス指数（令和5年4月1日現在）（令和6年3月29日に長野県から公表）

（ ）内は地域手当補正後 平均は管内市村の単純平均を算出

※3 財政指標の市平均、町村平均及び市町村平均は県下全市町村の平均（財政力指数は単純平均、その他指標は加重平均）

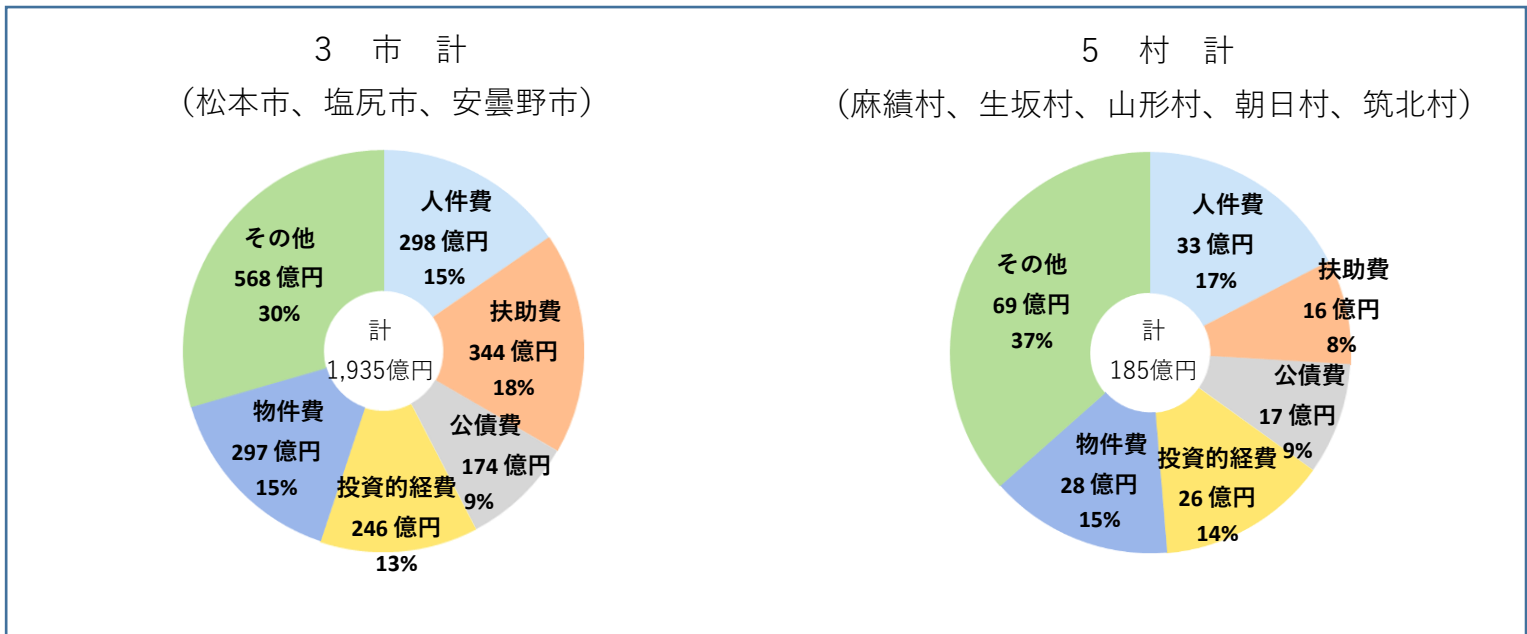
端数処理のため、計が一致しない場合がある。

○管内市村の歳入の内訳（令和4年度決算）



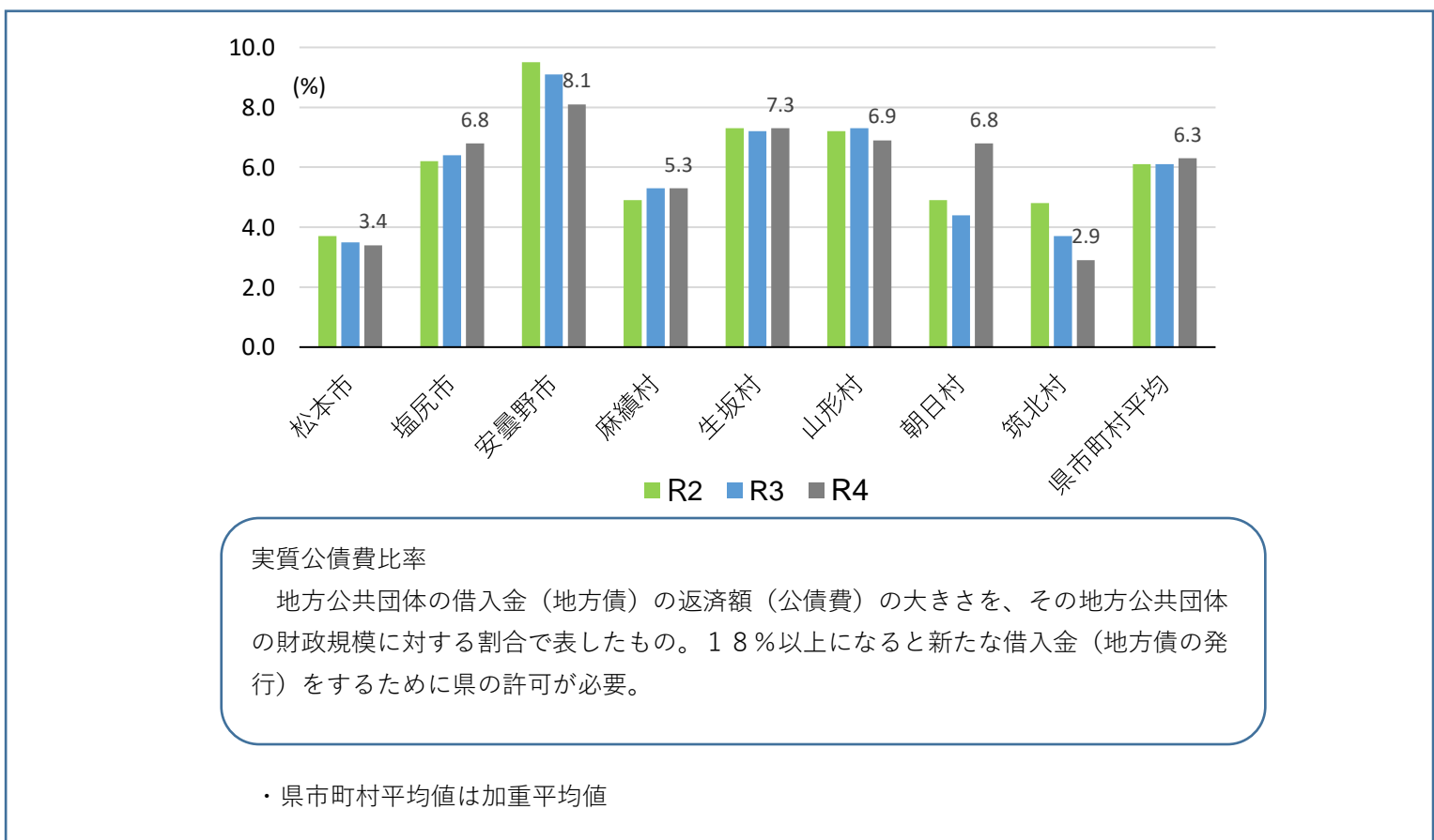
※「その他」には、地方消費税交付金や使用料等が含まれる。

○管内市村の歳出の内訳（令和4年度決算）



※「その他」には、繰出金や補助費等が含まれる。

○実質公債費比率の動向（令和2年～令和4年度決算）



5 環境保全

(1) 自然公園

管内の自然公園等の概要は、以下のとおり。

ア 自然公園

公園名	指定年月日	公園総面積 (ha)	管内面積 (ha)	管内関係市村
中部山岳国立公園	S 9. 12. 4	174, 323	32, 102	松本市、安曇野市
八ヶ岳中信高原国立公園	S39. 6. 1	39, 857	6, 151	松本市、塩尻市
中央アルプス国立公園	R 2. 3 . 27	35, 116	567	塩尻市
塩嶺王城県立自然公園	S39. 6. 25	1, 340	488	塩尻市
聖山高原県立自然公園	S40. 7. 8	2, 128	797	麻績村、生坂村、筑北村

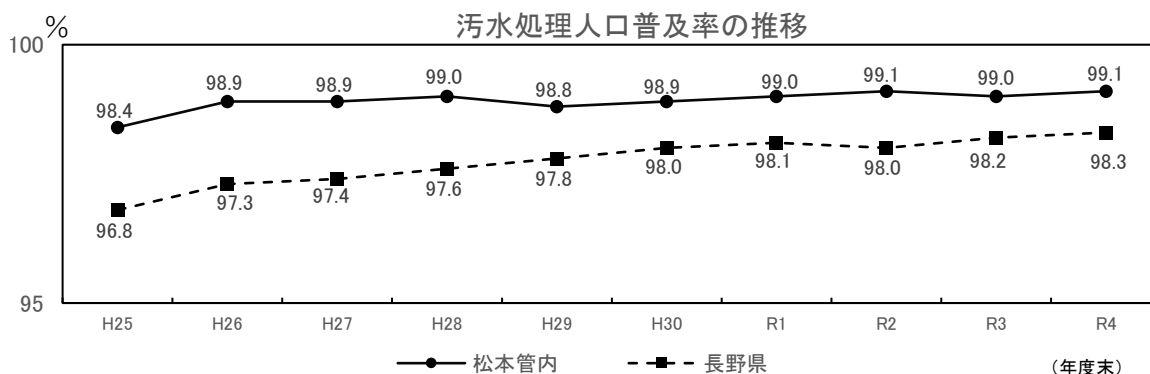
イ 自然環境保全条例に基づく指定地域

区分	地域	指定年月日	面積 (ha)	管内関係市村
郷土環境保全地域	ごふくじはちぶせさんろく 牛伏寺鉢伏山麓	S54. 10. 1	23. 28	松本市
	きそとりいとうげ 木曾鳥居峠	S55. 3. 31	162. 50	塩尻市
	せきすいじ 碩水寺	S56. 3. 30	4. 88	筑北村
	しゅならとうげ 修那羅峠	S56. 11. 24	46. 39	筑北村
	ごんべえとうげ 権兵衛峠	S57. 3. 25	114. 62	塩尻市
	まんがんに 満願寺	S61. 3. 13	3. 42	安曇野市
	こくぞうさん 虚空蔵山	H 9. 1. 6	76. 37	松本市
	きよみずてら 清水寺	H11. 1. 14	78. 00	山形村
大規模開発調整地域	国立・国定公園、県立自然公園、県自然環境保全地域（管内指定なし）、郷土環境保全地域、都市計画区域の用途地域及び農業振興地域の農用地区域を除く地域	S54. 10. 1	—	全市村

注) 郷土環境保全地域：市街地等の周辺において良好な自然環境を形成している地域や郷土的・歴史的に特色ある地域で、熟成した自然環境を形成している地域（自然環境保全条例第15条）

(2) 生活排水

管内の令和4年度末の下水道等による汚水処理人口普及率は99.1%（下水道93.5%、浄化槽等5.6%）で、全県の98.3%を上回っている。

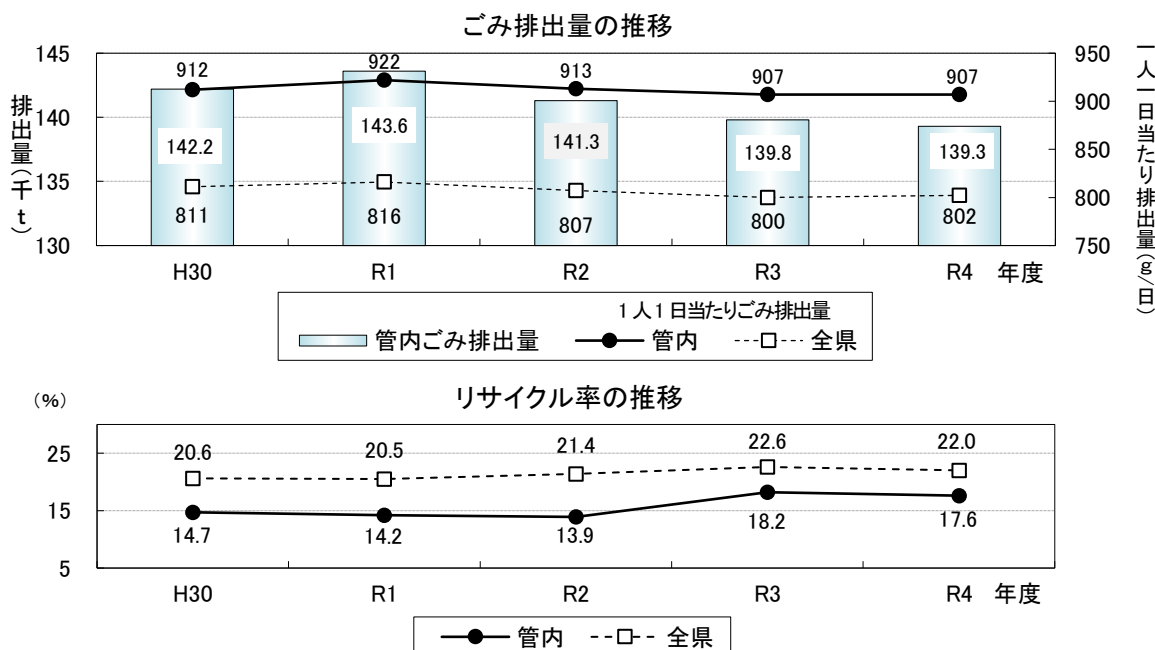


(3) 廃棄物

ア 一般廃棄物（松本地域）

管内の令和4年度のごみ排出量は139.3千トンで全県の23.3%を占めており、一人一日当たりの排出量は907gで全県の802gを上回っている。また、リサイクル率は17.6%で全県の22.0%を下回っている。

市村で処理しているごみの量は138.1千トンで、そのうち焼却が120.5千トン、直接資源化や焼却以外の中間処理、直接埋立てが17.6千トンとなっている。



イ 産業廃棄物（諏訪・松本・北アルプス地域）（中核市を除く）

管内の産業廃棄物処理業者数及び産業廃棄物処理施設数は以下のとおり。

産業廃棄物処理業者数（令和6年3月31日現在）

区分	全県	管内					
		合計	諏訪	松本	北ア	県外	
産業廃棄物処理業	収集運搬業	3,751	941	171	343	57	370
	処分業	248	59	26	19	11	3
特別管理産業廃棄物処理業*	収集運搬業	417	106	12	16	2	76
	処分業	6	1	0	1	0	0
合計	4,422	1,107	209	379	70	449	

※特別管理廃棄物：爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物

産業廃棄物処理施設数（令和6年3月31日現在）

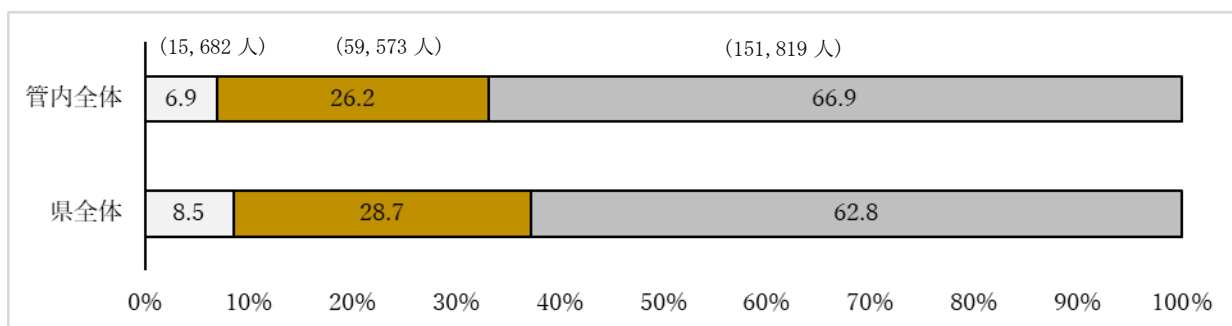
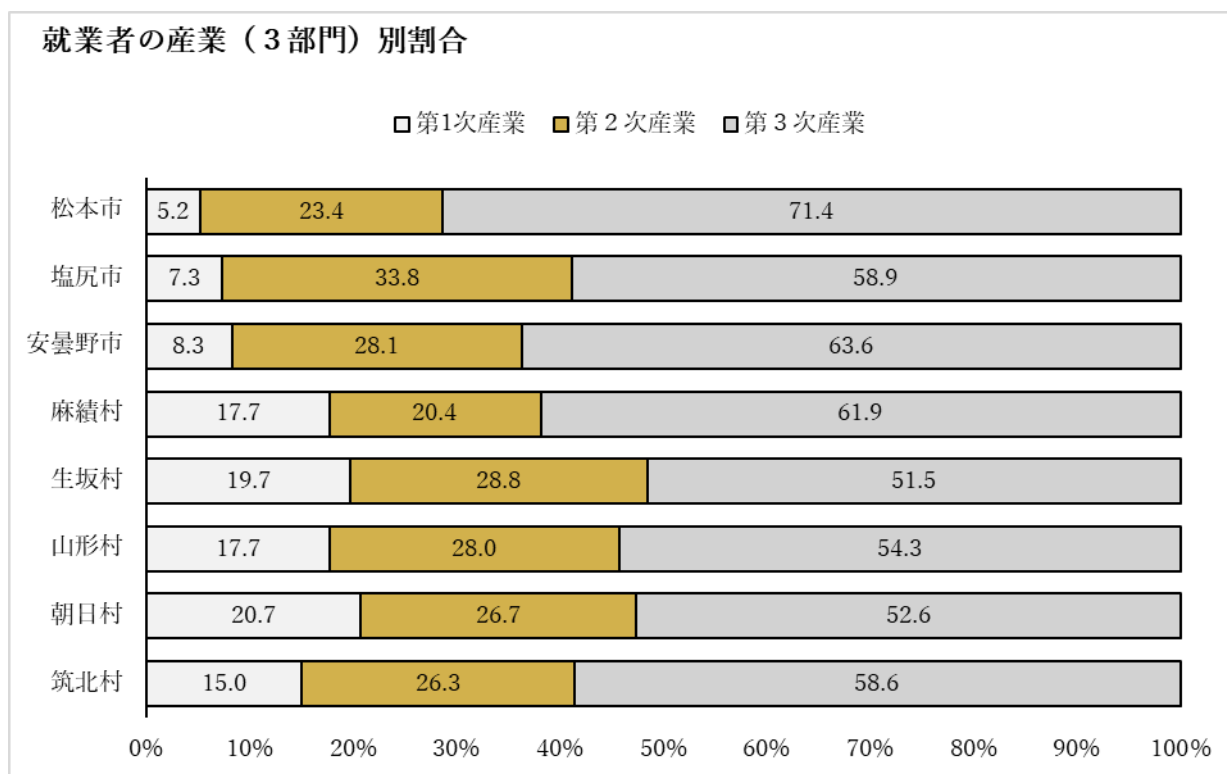
区分	全県	管内				
		合計	諏訪	松本	北ア	県外
中間処理施設	焼却施設	12	0	0	0	0
	破碎施設	263	5859	26	22	10
	その他施設	22	2	0	2	0
最終処分場	23	1	0	1	0	0
合計	320	61	26	25	10	0

6 産業・雇用

管内の産業は、松本市、安曇野市、塩尻市の平坦地域に、電気・機械・精密工業を中心とした第2次産業が発展し、山形村や朝日村等では、野菜・果樹・水稲を中心とした生産性の高い農業が営まれている。

また、松本市や安曇野市は、松本城や上高地、安曇野穂高温泉郷などの観光資源を生かした観光産業が発展している。

管内の産業別就業者数は、第1次産業 15,682 人（構成比 6.9%）、第2次産業 59,573 人（同 26.2%）、第3次産業 151,819 人（同 66.9%）となっており、県平均と比較すると、第1次産業は 1.6 ポイント、第2次産業は 2.5 ポイントそれぞれ低くなっているが、第3次産業は 4.1 ポイント高くなっている。



（資料）令和2年国勢調査

(1) 農 業

管内の総農家数は15,121戸で、年々減少している。

基幹的農業従事者数は10,033人で、うち65歳以上が72.8%を占めており、高齢化が進行している。

令和5年度からスタートした「第4期長野県食と農業農村振興計画」の達成に向け、農家人口の減少、高齢化への対策として、関係機関との連携により、次代を担う新規就農者の確保育成、中核的経営体への農地集積、ニーズの高い県オリジナル品種を始めとする付加価値の高い農畜産物の生産拡大を進めるとともに、生産性の向上を図るための新技術や、省力・効率化を図るためのスマート技術等の導入について拡大を進めている。

令和3年産の農産物産出額は、りんご高密度植・新しい化栽培等新技術の現地普及や戦略品種の生産拡大等により果樹の産出額は増加したが、葉物野菜を中心に価格が安価で推移し野菜の産出額が減少したことなどから518億円となり、「第3期長野県食と農業農村振興計画」の基準年である平成27年産対比99.2%となった。

構成比を県全体と比較すると、野菜、果樹、水稻、畜産の割合が高くなっている。

耕地面積は18,921haで、その6割が田、4割が普通畑となっており年々減少している。

ア 総農家数の推移

(単位: 戸、%)

		平成22年	平成27年 A	令和2年 B	伸び率 B/A	全 県 伸び率
総農家数①		19,861	17,656	15,121	85.6	85.7
販売農家 ※	専業農家	2,824	2,939	—	—	—
	兼業農家	8,698	6,579	—	—	—
	計②	11,522	9,518	7,475	78.5	78.2
(販売農家率②/①)		58.0	53.9	49.4	—	—
自給的農家		8,339	8,138	7,646	93.9	93.0

(資料) 農林業センサス (各年2月1日現在)

※2020年センサスから販売農家の専業、兼業農家区分の調査項目が廃止

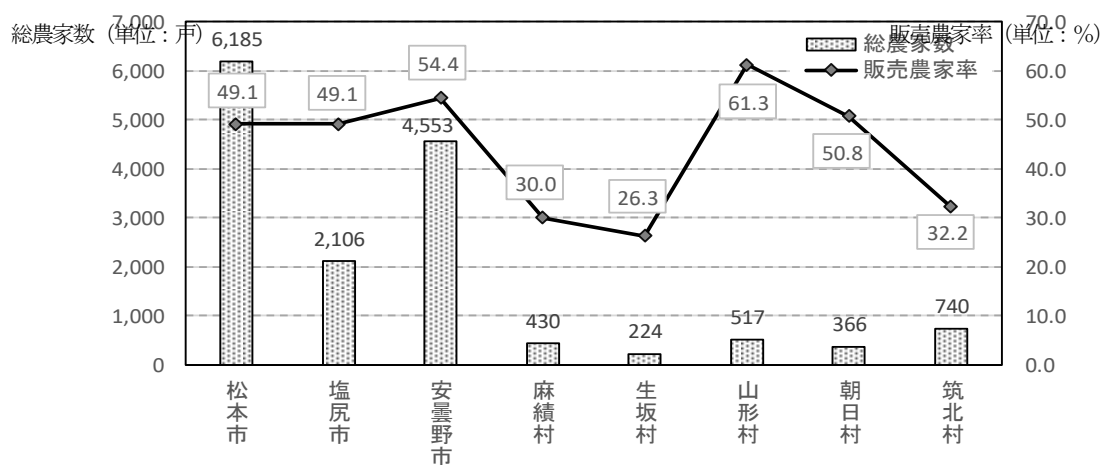
イ 基幹的農業従事者数 (年齢階層別)

(単位: 人、%)

	管内市村		県全体	
	人 数	構成比	人 数	構成比
基幹的農業従事者数	10,033	100.0	55,516	100.0
15～29歳	108	1.1	526	0.9
30～59歳	1,755	17.5	9,344	16.8
60歳～	8,170	81.4	45,646	82.2
(うち65歳以上)	7,301	72.8	40,795	73.5

(資料) 2020年農林業センサス (2020年2月1日現在)

ウ 市村別総農家数及び販売農家率



(資料) 2020年農林業センサス (2020年2月1日現在)

エ 管内の新規就農者

(単位:人)

年度		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
青年 (45歳未満)	新規学卒者	10	7	4	9	5	3	2	2	1	2
	Uターン者	24	21	22	3	6	9	10	2	9	9
	新規参入者	8	15	6	6	11	14	9	16	16	13
	法人就農者	5	0	13	2	2	0	0	0	4	3
	小計	47	43	45	20	24	26	21	20	30	27
	男性	45	42	30	17	20	24	19	16	28	22
	女性	2	1	2	3	4	2	2	4	2	5

※ 松本農業農村支援センター調べ (令和元年度までは松本農業改良普及センター調べ)

オ 耕地面積の推移

(単位：ha、%)

	令和5年 A	平成27年 B	A/B
耕地面積	18,921	20,017	94.5
田	11,216	12,203	91.9
普通畑	7,705	7,814	98.6

(資料) 農林水産省：農林水産関係市町村別統計(R5)

カ 農産物産出額

(単位：億円、%)

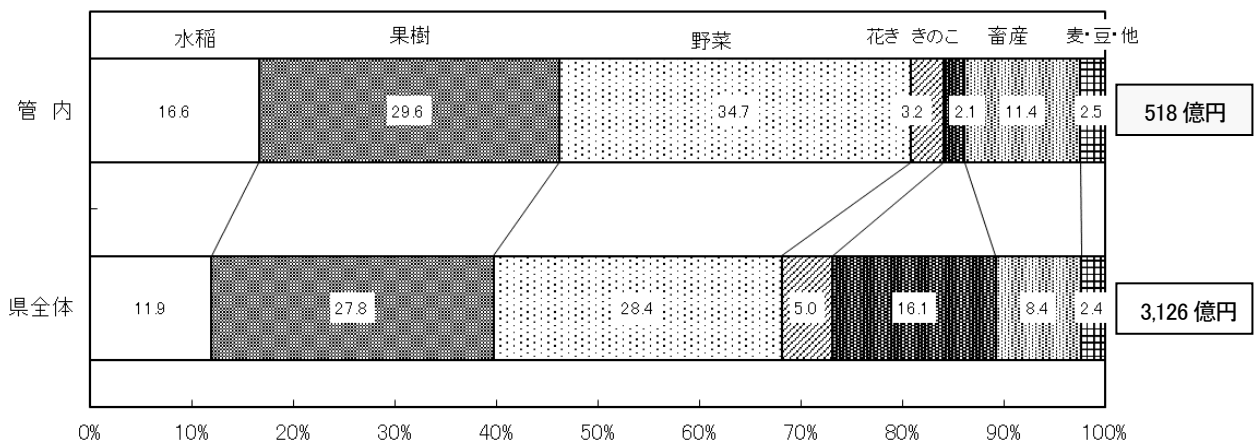
		令和3年		平成27年		対比 (A)/(B)
		産出額(A)	構成比	産出額(B)	構成比	
農 畜 産 物	水 稻	86	16.6	93	17.8	92.5
	麦 類	2	0.4	2	0.4	100.0
	豆・雑穀	4	0.8	4	0.8	100.0
	果 樹	153	29.6	110	21.1	139.0
	野 菜	180	34.7	205	39.3	87.8
	花 き	17	3.2	11	2.1	154.5
	きのこ	11	2.1	13	2.5	84.6
	畜 産	59	11.4	80	15.3	73.8
	その他	7	1.3	5	1.0	140.0
計		518	100.0	522	100.0	99.2

注1) 農林水産省「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「市町村別農業産出額(推計)」に基づく県推計値

注2) 令和3年と平成27年では推計方法は異なる。

注3) ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

○ 構成比(令和3年産 農産物産出額)



(2) 農業農村整備

管内のほ場整備率は34.8%、畑地かんがい施設の整備率は50.9%であり、ともに県平均を大きく上回っている。

今後は、耐用年数を超過した農業水利施設の改修や更新、農作業の効率化や担い手への集積・集約化を図るためのほ場整備を計画的に実施する。

また、豪雨・地震対策が必要な防災重点農業用ため池の耐性評価及び耐震工事並びに地すべり防止施設の長寿命化を計画的に進める。

ア ほ場整備の実施状況（令和5年3月現在）

		耕地面積	整備済面積※	整備率	畑地かんがい面積	整備率
		(ha)	(ha)	(%)	(ha)	(%)
水田	県全体	51,500	13,053	25.4%	-	-
	松本管内	11,262	4,074	36.2%	-	-
畑	県全体	53,300	7,891	14.8%	14,938	28.0%
	松本管内	7,702	2,522	32.7%	3,917	50.9%
計	県全体	104,800	20,945	20.0%	-	-
	松本管内	18,964	6,596	34.8%	-	-

※整備済面積は区画面積30a以上の面積を計上している。また、ラウンドのため、計とその内訳は一致しない場合がある。

イ 農業用ため池、地すべり防止区域の状況（令和6年4月現在）

	農業用ため池		地すべり防止区域 (農政部所管)
		うち防災重点ため池	
県全体	1,885箇所	688箇所	137箇所
松本管内	282箇所	143箇所	18箇所

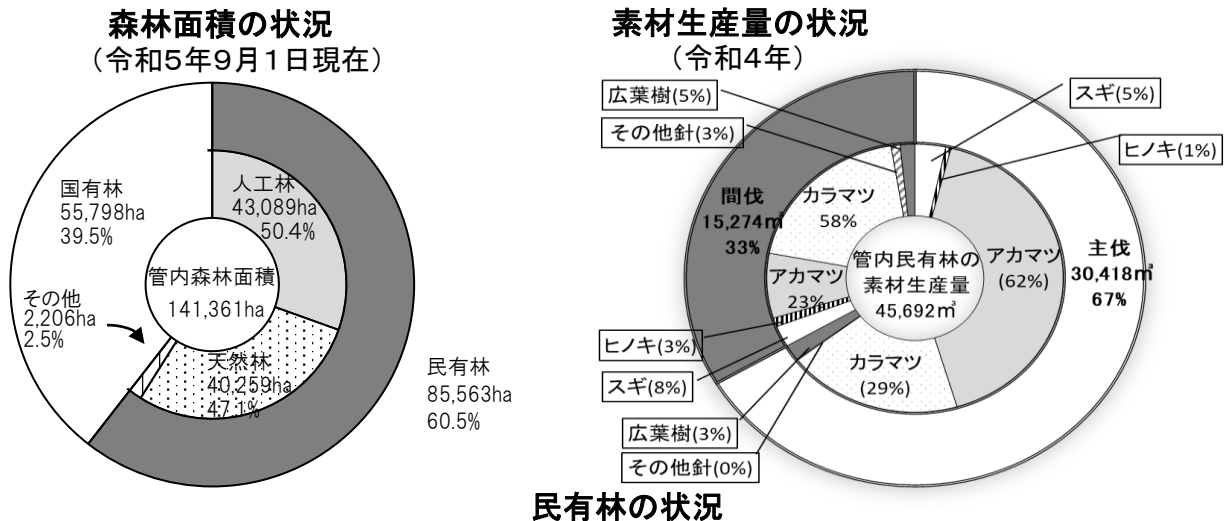
(3) 林業

管内の森林面積は141,361haであり、そのうち85,563ha (60.5%) が民有林である。

民有林の状況 (下図横棒グラフ) を見ると、全県に比べ公有林割合 (35.0%) が高く、アカマツ林 (22.0%) の割合が高いのが特徴である。

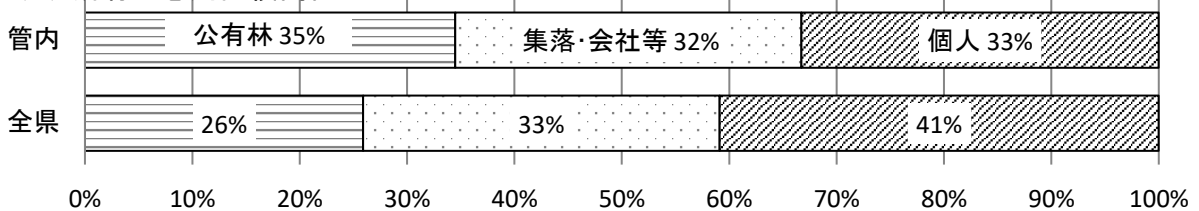
民有林面積のうち人工林は43,089ha (50.4%) であり、間伐対象の3 齢級~12 齢級 (11年生から60年生) の森林が18,808ha (43.6%)、主伐対象の13 齢級以上の森林が24,043ha (55.8%) となっている。

令和4年の民有林の素材生産量は45,692m³であり、主伐が30,418m³ (67%)、間伐が15,274m³ (33%) で、主伐ではアカマツが62%、間伐ではカラマツが58%を占めている。

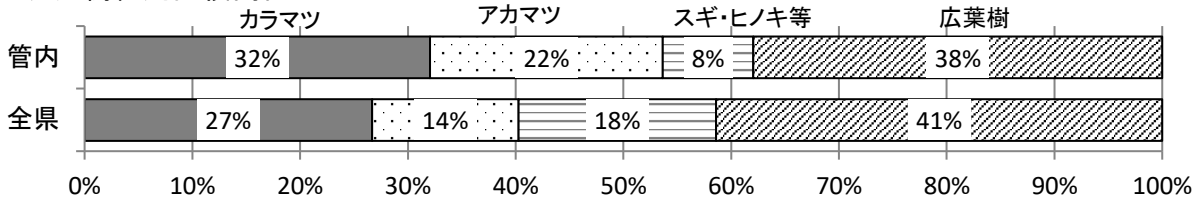


民有林の状況

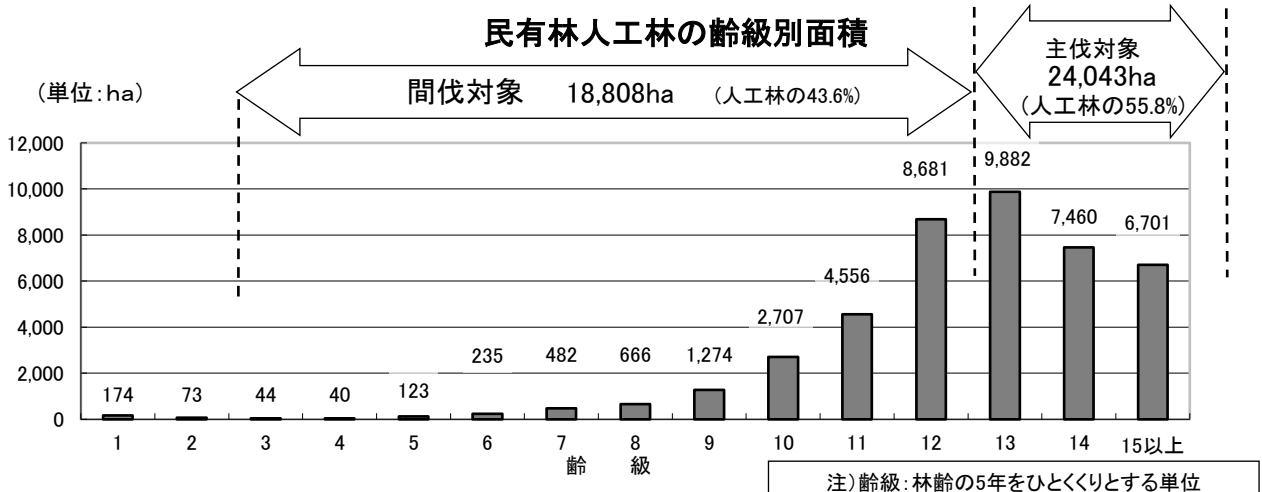
(1) 所有形態別面積割合



(2) 樹種別面積割合



民有林人工林の齢級別面積

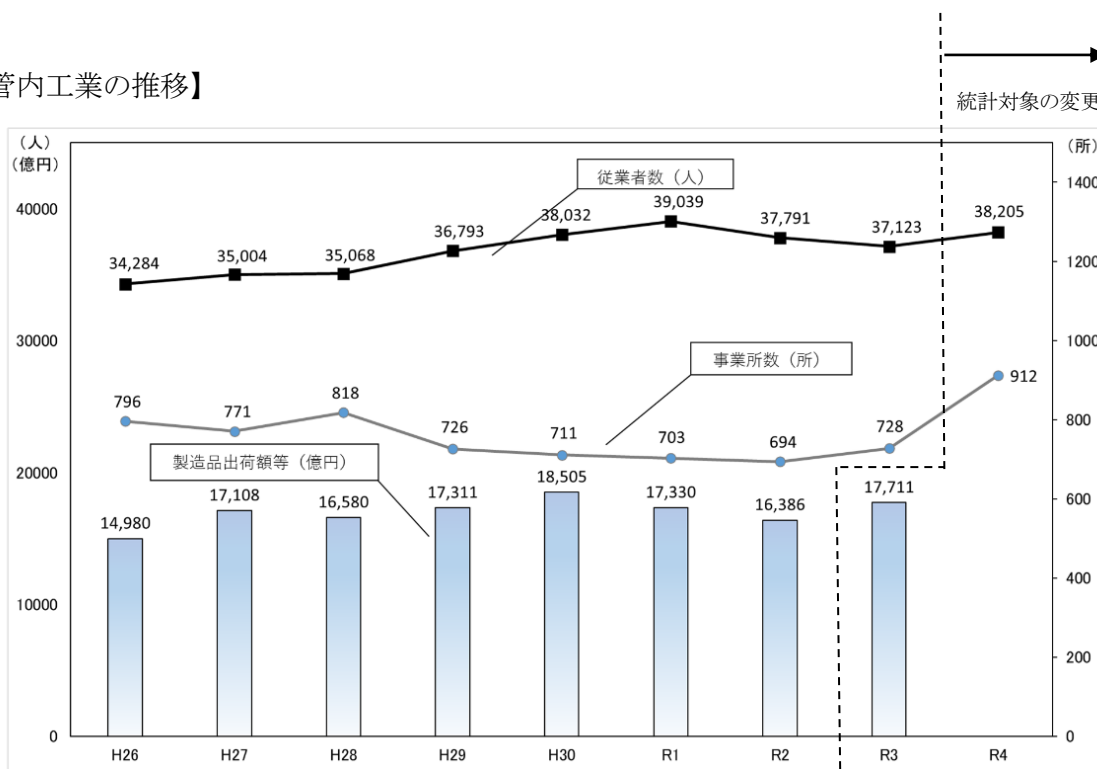


(4) 工業

令和4年の管内事業所数は912事業所、従業者数は38,205人、令和3年の製造品出荷額等は1兆7,711億円となっている。

また、管内の製造品出荷額等は、情報通信機械器具製造業の占める割合が44.5%と高くなっている。

【管内工業の推移】



資料：2022年経済構造実態調査（点線より左側は、経済センサス及び工業統計調査による）

注）事業所数及び従業者数については、表示年の6月1日時点の数値。製造品出荷額等については、表示年1年間の数値。点線より左側は4人以上の事業所、点線より右側は個人経営を除くすべての事業所を統計対象としているため、単純比較はできない。

タイプ別	従業者数 (人)	(割合)	製造品出荷額等 (万円)	(割合)
加工組立型	23,758	(62.2%)	130,790,696	(75.4%)
<うち情報通信機械器具製造業>	<8,423>	<22.0%>	<77,186,151>	<44.5%>
生活関連・その他型	6,773	(17.7%)	21,489,419	(12.4%)
基礎素材型	7,674	(20.1%)	21,243,873	(12.2%)
計	38,205	(100.0%)	173,523,988	(100.0%)

資料：2022年経済構造実態調査

注）従業員数は、令和4年6月1日時点の数値。製造品出荷額等は、令和3年1年間の数値。ただし非公開データを除いているため、総計は、上のグラフの値（17,711億円）と一致しない。

(5) 商 業

令和3年の管内の卸・小売業の事業所数は4,696事業所（県構成比21.0%）、従業者数は、39,352人（同23.2%）、商品販売額は1兆4,499億円（同26.9%）である。

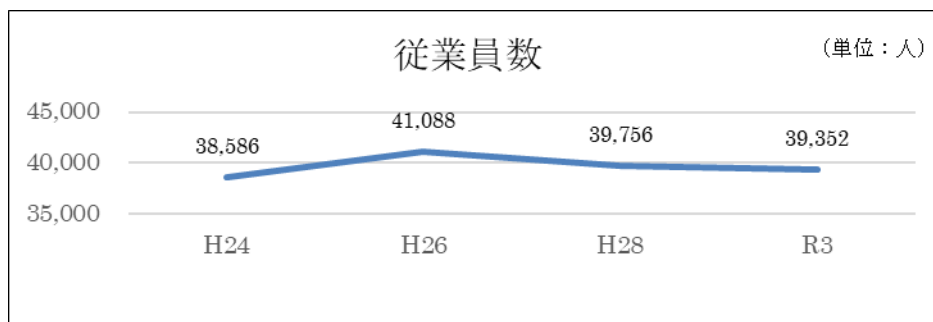
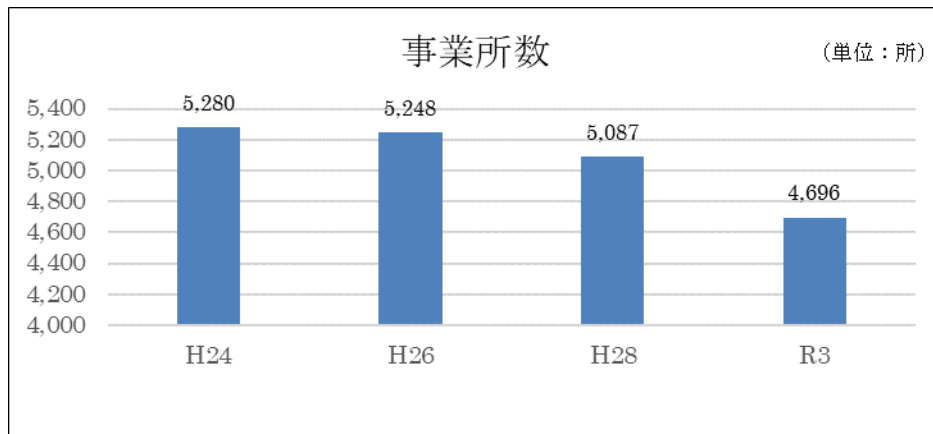
前回調査と比較すると、事業所数は391事業所（7.7%）の減少、従業者数は404人（1.0%）の減少、商品販売額は606億円（4.0%）の減少となっている。

【事業所数、従業者数、販売額の推移】

調査名	年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
		(所)	対前回比 (%)	県構成比 (%)	(人)	対前回比 (%)	県構成比 (%)	(億円)	対前回比 (%)	県構成比 (%)
経済センサス	H24	5,280	90.6	20.7	38,586	85.9	22.9	13,550	-	27.4
	H26	5,248	99.4	20.4	41,088	106.5	22.3	-	-	-
	H28	5,087	96.9	20.5	39,756	96.8	22.8	15,105	111.5	25.8
	R3	4,696	92.3	21.0	39,352	99.0	23.2	14,499	96.0	26.9
	R3 (全県)	22,372	90.3	-	169,365	94.7	-	53,957	92.3	-

資料：令和3年経済センサス-活動調査

注）平成26年の経済センサスでは年間商品販売額の調査は実施されていない。



(6) 観 光

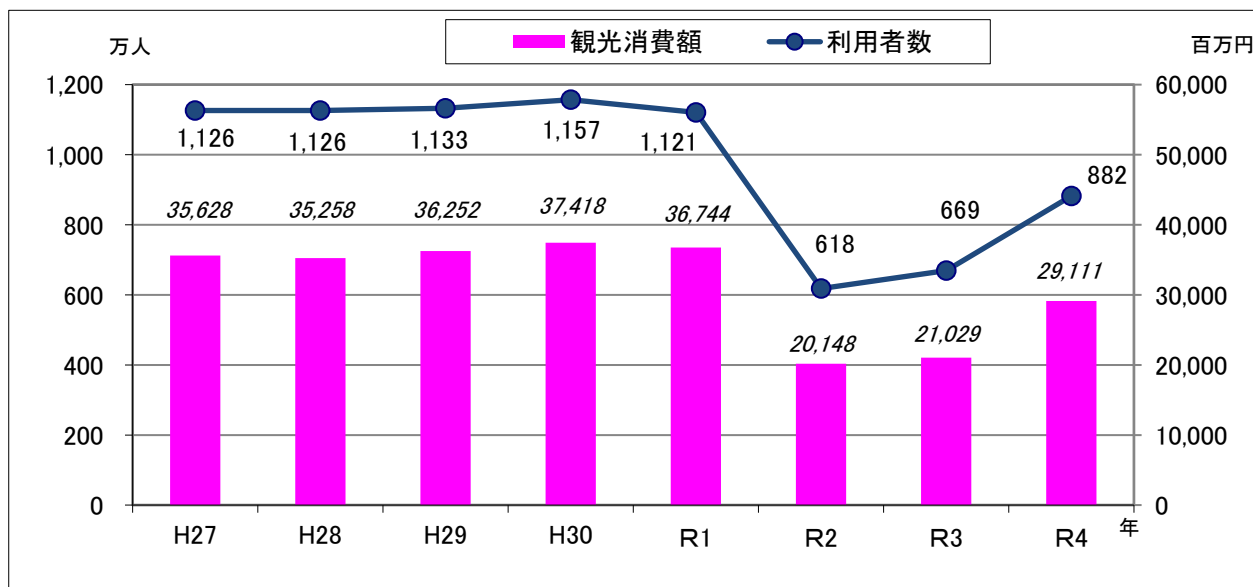
管内には、北アルプス・上高地に代表される中部山岳国立公園をはじめ、八ヶ岳中信高原国定公園、塩嶺王城及び聖山高原の県立自然公園等を有し、温泉では穂高、美ヶ原、浅間温泉等がある。また、国宝松本城及び旧開智学校校舎、碌山美術館、わさび田、奈良井宿等著名な観光地を数多く有している。

令和4年の観光地利用者数は、管内では882万人で対前年比213万人の増加、観光消費額においても、291億円で対前年比81億円の増加となったが、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年と比べ8割程度にとどまっている。

管内の観光地利用者数、観光消費額ともに全県の約1割を占めている。

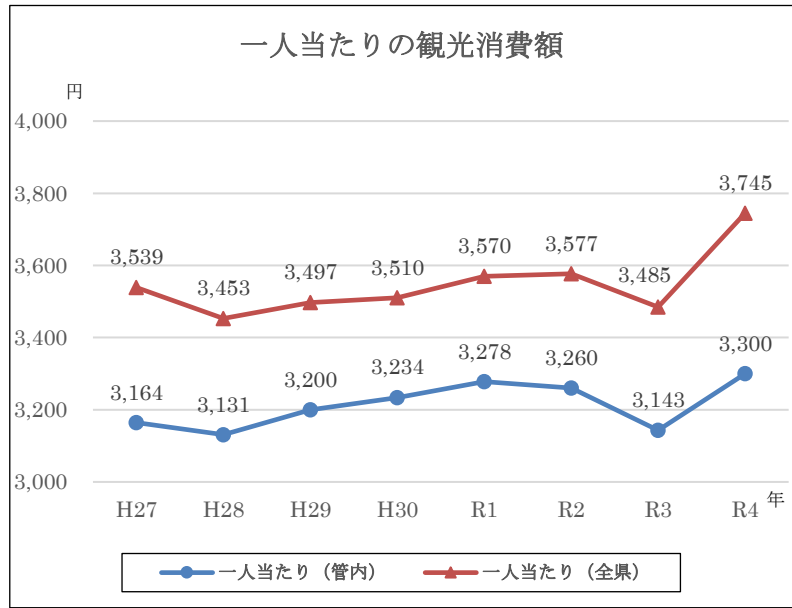
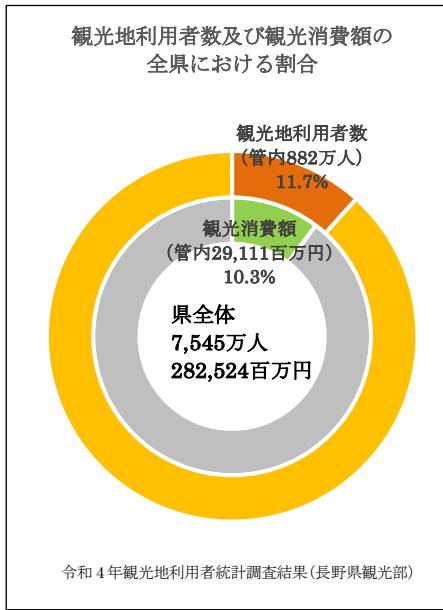
一方、令和4年の一人当たりの観光消費額は3,300円で、全県(3,745円)を下回る状況が続いているものの、コロナ前より増加している。

【観光地利用者数、観光消費額の推移（管内）】



項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
利用者数(万人)								
管内	1,126	1,126	1,133	1,157	1,121	618	669	882
全県	9,331	8,958	8,710	8,710	8,601	5,148	5,267	7,545
消費額(百万円)								
管内	35,628	35,258	36,252	37,418	36,744	20,148	21,029	29,111
全県	330,184	309,279	304,574	305,752	307,081	184,140	183,557	282,524
一人当たり(円)								
管内	3,164	3,131	3,200	3,234	3,278	3,260	3,143	3,300
全県	3,539	3,453	3,497	3,510	3,570	3,577	3,485	3,745

資料：観光地利用者統計調査結果（長野県観光部）

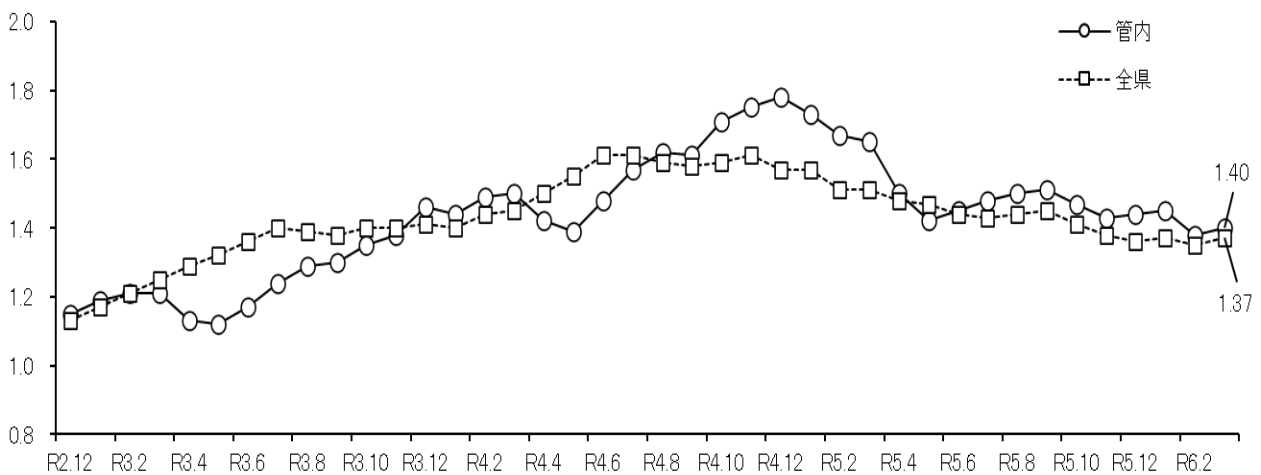


資料：観光地利用者統計調査結果（長野県観光部）

(7) 雇 用

管内の有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた低下から
上昇傾向に転じ、令和5年以降は変動はあるもののおおむね横ばいに推移している。

【有効求人倍率の推移（管内は実数値、全県は季節調整値）】



資料：最近の雇用情勢（ハローワーク松本、管内）、最近の雇用情勢（長野労働局、全県）

7 複数の現地機関に関する「横断的な課題」について

複数の現地機関に関する地域の重要な課題を「横断的な課題」と位置付け、課題ごとに設定した施策の柱に沿って、地域振興局長の統括により重点的に取り組むこととしている。

【令和6年度】

横断的な課題	施策の柱及び主な取組
信州まつもと空港の利用促進と拠点整備の推進	空港を利用して来県される観光客の周遊観光振興 <ul style="list-style-type: none"> 信州まつもと空港からのレンタカー利用者を対象とした特典クーポン付きドライブ観光パスポート事業による周遊観光・観光消費の促進 ジェット化30周年を契機とした就航先からの旅行者等を対象とする管内市村の特産品や観光資源を取り扱った物産展の実施
	空港利用の促進 <ul style="list-style-type: none"> アフターコロナにおける航空・観光需要に対応した就航先でのイベント等による空港利用促進PRの実施 地元特産品(伝統工芸品・ワイン等)を活用した観光誘客等 信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化
	空港の魅力向上と周辺施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> 新基準を適用した滑走路端安全区域(RESA)の整備 国際チャーター便誘致に係る入国審査用施設の整備 国民スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会開催に向けた松本平広域公園陸上競技場の整備
大規模地震・噴火・水害等々の発生に備えた対策の充実・強化	防災意識や災害対応能力の向上 <ul style="list-style-type: none"> 糸魚川-静岡構造線断層帯等による大規模地震を想定した防災意識醸成に向けた講演会等の開催 「焼岳火山防災協議会」「乗鞍岳火山防災協議会」による火山防災避難計画に基づく訓練の実施 「焼岳火山防災協議会」における安全確保対策の検討、火山防災避難計画の見直し
	県土強靱化の推進 <ul style="list-style-type: none"> 国、岐阜県と連携した乗鞍岳火山緊急減災対策砂防計画に基づく予防対策(備蓄ブロック製作及び保管ヤードの整備)の実施 予防型インフラメンテナンスへの転換に伴う橋梁(善知鳥橋(塩尻市上西条)含む47橋)の修繕 災害発生時の自主避難計画(地区防災マップ)の作成支援
中部山岳エリアにおける広域的な観光振興と交通網の整備	県内各地域や隣接県と連携した広域的な観光振興 <ul style="list-style-type: none"> 「水」をテーマにした松本地域の地域資源を活用したカードラリー、デジタルスタンプラリー、モニターツアーの実施 「近代化遺産」をテーマにした松本地域の地域資源を活用したカードラリーの実施 自転車を活用した観光を促進するための地域コンセプトの検討・策定 国等の関係機関と連携した「松本高山ビッグブリッジ構想」に係る「北アルプス・トラバースルート」ロゴの積極活用等による観光PRの推進
	広域連携の促進を目指した道路ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> 国道143号青木峠バイパスの整備、158号狸平トンネルの整備、153号両小野バイパスの調査等 松本糸魚川連絡道路「安曇野道路」の整備 産業・観光拠点とインターチェンジを結ぶアクセス道路(安曇野市穂高 富田橋)の整備
地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組	特産品等を活かした産業振興 <ul style="list-style-type: none"> 地域農産物の安定生産を支える「農業用水施設」や特産品と人々の交流を育む「棚田」を将来につなぐための活動支援 環境にやさしい農業技術に係る展示ほの設置 気象災害軽減技術に係る展示ほの設置
	移住・定住の促進と中山間地域の魅力向上 <ul style="list-style-type: none"> 地方回帰の動きを捉えるための移住・定住相談会など広域的な移住促進対策への支援 緑肥作物を活用した農地被覆による風食防止対策の普及拡大及び有識者の提案による新たな被覆資材の検討 「松本大北地域 出産・子育て安心ネットワーク協議会」による地域の実情に応じた妊産婦支援に関する情報発信等の実施
	地域の特性を活かしたサステナブルなまち・むらづくりへの支援 <ul style="list-style-type: none"> 公共交通活性化協議会松本地域部会で地域公共交通計画における交通体系の保証品質等の検討 教育関係者等を対象とする環境教育プログラムの提供による実践的な環境学習の普及拡大 市村等と協働したゼロカーボンミーティングの開催等による脱炭素社会の構築に向けた普及啓発の実施 生活必需品の木質製品への転換(ウッドチェンジ)やカラマツの主伐等による素材生産の推進 EV化を含めた公用車管理を効率的かつ経済的に行うため、配車制御&充電マネジメントシステムを導入し、公用車の集中管理の推進